

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 イハラサイエンス株式会社

コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 十亀 猛

TEL 03-6721-6988

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,533	10.9	2,543	22.8	2,509	26.9	1,734	65.1
28年3月期	12,201	9.4	2,071	14.5	1,976	13.2	1,050	2.8

(注)包括利益 29年3月期 1,887百万円 (89.2%) 28年3月期 997百万円 (△13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 銭 169.72	円 銭 —	% 15.6	% 15.1	% 18.8
28年3月期	円 銭 95.04	円 銭 —	% 10.0	% 12.8	% 17.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △70百万円 28年3月期 △105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期	百万円 17,279	百万円 11,907	% 68.9	円 銭 1,164.87
28年3月期	百万円 15,928	百万円 10,265	% 64.4	円 銭 1,004.21

(参考) 自己資本 29年3月期 11,907百万円 28年3月期 10,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 1,600	百万円 △1,326	百万円 △1,011	百万円 3,096
28年3月期	百万円 939	百万円 △750	百万円 132	百万円 3,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00	百万円 245	% 25.8	% 2.5
29年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00	百万円 357	% 20.6	% 3.3
30年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	百万円 —	% 18.5	% —

(注)29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	9.8	1,325	23.7	1,300	29.6	900	26.4	86.28
通期	14,000	3.4	2,650	4.2	2,600	3.6	1,800	3.7	172.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,777,874 株	28年3月期	3,777,672 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,222,188 株	28年3月期	11,056,960 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,546	11.0	2,237	14.1	2,281	15.2	1,495	42.1
28年3月期	12,206	9.4	1,960	20.2	1,980	16.4	1,052	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	146.25	—
28年3月期	95.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	15,965	70.9	11,320	70.9	11,320	70.9	1,107.44	
28年3月期	14,918	66.4	9,908	66.4	9,908	66.4	969.27	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,320百万円 28年3月期 9,908百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内において消費の伸び悩みが見られたものの、企業の生産活動が堅調に推移するなかで、雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。海外においては、米国経済が堅調な個人消費や雇用環境に支えられ拡大を続け、中国経済も持ち直しの兆しが見られ、世界経済は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループにおいては、「もっとファンに、もっとファンを」を合言葉に、「感動創造企業」の実現をめざして、企業活動に取り組んで参りました。

当社グループの主たる市場である建設機械市場では、中国市場において底打ち感が見られました。また、半導体・液晶製造装置関連市場におきましては、積極的な設備投資の拡大に伴って、当社グループへの受注量が拡大し、前年同期の売上高を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は135億33百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は25億43百万円（同22.8%増）、経常利益は25億9百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億34百万円（同65.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

（C P 事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、第3四半期以降半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸び、売上高は61億59百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は18億11百万円（同36.8%増）となりました。

（G P 事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が伸び悩み、売上高は45億10百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は14億25百万円（同13.4%減）となりました。

（IPEC事業部）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管ユニットなどの配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの受注が堅調に推移したため、売上高は30億28百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は8億99百万円（同18.8%増）となりました。

②今後の見通し

国内景気は横ばい基調であるものの、米国および中国経済は堅調に推移すると予想され、平成30年3月期業績は、事業部主導経営を更に加速させ、イハラブランドの強化に努めることなどにより、連結売上高140億円（前年同期比3.4%増）、営業利益26億50百万円（同4.2%増）、経常利益26億円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億百万円（同3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで16億00百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで13億26百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで10億11百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億31百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は16億00百万円（前年同期比70.3%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益24億85百万円の計上、減価償却費3億35百万円、売上債権の増加による8億97百万円の減少、棚卸資産の増加による48百万円の減少、仕入債務の増加による1億41百万円増加、退職給付に係る負債の減少による29百万円、法人税等の支払額6億34百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は13億26百万円（前年同期比76.7%増）でありました。この減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が2億5百万円、固定資産の取得による支出が10億2百万円、貸付金の支出70百万円であったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億11百万円（前年同期は1億32百万円のプラス）でありました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出7億67百万円、配当金の支払いによる支出2億44百万円でありました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率（%）	65.5	68.6	72.1	64.4	68.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	45.3	57.0	74.4	49.8	91.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.6年	15.1年	0.8年	3.0年	1.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	56.9	6.2	127.6	74.1	110.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

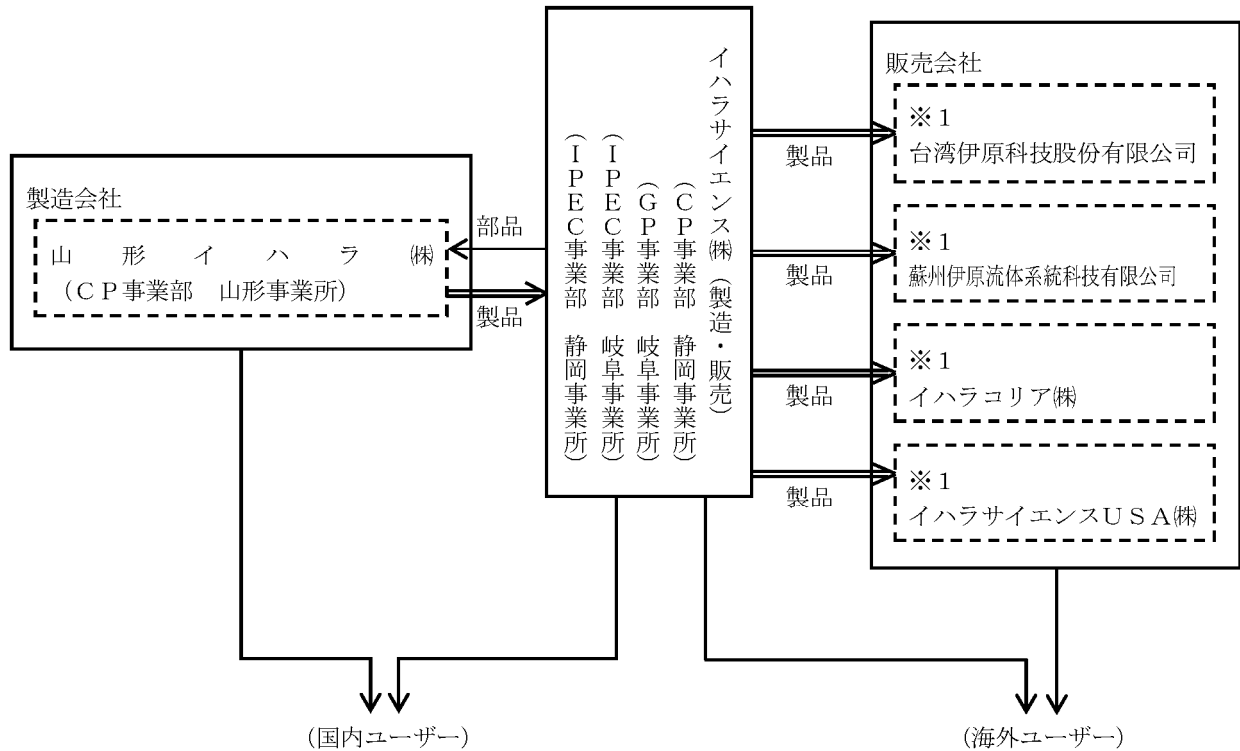
当社グループの株主の皆様のご利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、1株につき35円（記念配当5円を含む）と決議させていただきました。また、次期配当につきましては32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社は連結子会社であります。
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,096
受取手形及び売掛金	3,439	4,090
電子記録債権	673	920
商品及び製品	340	342
仕掛品	481	490
原材料及び貯蔵品	850	888
繰延税金資産	66	79
その他	194	228
流動資産合計	9,876	10,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,514	1,428
機械装置及び運搬具（純額）	613	655
土地	1,412	2,164
建設仮勘定	82	108
その他（純額）	62	51
有形固定資産合計	3,685	4,409
無形固定資産	150	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,962
長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	20	31
生命保険積立金	77	84
繰延税金資産	353	280
その他	42	112
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,216	2,483
固定資産合計	6,052	7,141
資産合計	15,928	17,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614	756
短期借入金	767	454
未払金	242	278
未払法人税等	342	495
役員賞与引当金	32	43
その他	97	218
流動負債合計	2,097	2,246
固定負債		
長期借入金	1,850	1,395
退職給付に係る負債	1,280	1,251
役員退職慰労引当金	221	249
資産除去債務	55	70
長期預り保証金	157	158
固定負債合計	3,565	3,125
負債合計	5,663	5,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	12,452
自己株式	△2,991	△2,992
株主資本合計	10,153	11,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	215
為替換算調整勘定	58	48
その他の包括利益累計額合計	111	264
純資産合計	10,265	11,907
負債純資産合計	15,928	17,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,201	13,533
売上原価	8,349	9,124
売上総利益	3,851	4,409
販売費及び一般管理費	1,780	1,865
営業利益	2,071	2,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	36
為替差益	—	2
複合金融商品評価益	24	7
その他	16	16
営業外収益合計	70	61
営業外費用		
支払利息	12	14
売上債権売却損	3	2
為替差損	36	—
持分法による投資損失	105	70
その他	6	7
営業外費用合計	164	95
経常利益	1,976	2,509
特別損失		
減損損失	19	—
投資有価証券評価損	188	—
投資有価証券売却損	—	24
特別損失合計	207	24
税金等調整前当期純利益	1,769	2,485
法人税、住民税及び事業税	634	762
法人税等調整額	83	△11
法人税等合計	718	750
当期純利益	1,050	1,734
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	1,734

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,050	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△10
その他の包括利益合計	△53	152
包括利益	997	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997	1,887

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	10,171	△1,674	10,679
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050		1,050
自己株式の取得				△1,317	△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	791	△1,317	△525
当期末残高	1,564	618	10,963	△2,991	10,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	69	164	10,844
当期変動額				
剰余金の配当				△258
親会社株主に帰属する当期純利益				1,050
自己株式の取得				△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△10	△53	△53
当期変動額合計	△42	△10	△53	△579
当期末残高	53	58	111	10,265

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	10,963	△2,991	10,153
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1,489	△0	1,489
当期末残高	1,564	618	12,452	△2,992	11,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	58	111	10,265
当期変動額				
剰余金の配当				△245
親会社株主に帰属する当期純利益				1,734
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△10	152	152
当期変動額合計	162	△10	152	1,642
当期末残高	215	48	264	11,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769	2,485
減価償却費	311	335
持分法による投資損益(△は益)	105	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△168	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	12	14
為替差損益(△は益)	31	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	24
投資有価証券評価損益(△は益)	188	—
複合金融商品評価損益(△は益)	△24	△7
減損損失	19	—
売上債権の増減額(△は増加)	△402	△897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	80	141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119	97
未払金の増減額(△は減少)	△11	10
その他	△22	19
小計	1,601	2,212
利息及び配当金の受取額	29	36
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△677	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515	△1,002
無形固定資産の取得による支出	△74	△115
投資有価証券の取得による支出	△109	△205
投資有価証券の売却による収入	—	131
保険積立金の積立による支出	△7	△6
関係会社貸付けによる支出	△29	△64
長期貸付金の回収による収入	3	8
長期貸付けによる支出	△23	△6
その他	4	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	—
長期借入れによる収入	2,190	—
長期借入金の返済による支出	△465	△767
自己株式の取得による支出	△1,317	△0
配当金の支払額	△258	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	△1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290	△731
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	3,828
現金及び現金同等物の期末残高	3,828	3,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「C P 事業部」、「G P 事業部」、「I P E C 事業部」の3つの報告セグメントとしております。

「C P 事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産しており、「G P 事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ、等を生産しており、「I P E C 事業部」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,713	4,546	2,711	11,972	229	12,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	86	3	374	—	374
計	4,997	4,633	2,715	12,346	229	12,575
セグメント利益	1,323	1,647	756	3,727	85	3,812
セグメント資産	3,379	1,634	286	5,300	318	5,619
セグメント負債	1,427	351	100	1,879	—	1,879
その他の項目						
減価償却費	140	102	28	272	14	287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357	196	47	600	—	600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,807	4,429	3,027	13,264	269	13,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	81	0	434	—	434
計	6,159	4,510	3,028	13,698	269	13,968
セグメント利益	1,811	1,425	899	4,136	92	4,229
セグメント資産	4,145	1,801	797	6,744	304	7,048
セグメント負債	1,541	367	222	2,131	—	2,131
その他の項目						
減価償却費	148	116	36	301	14	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	868	191	149	1,209	—	1,209

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,346	13,698
「その他」の区分の売上高	229	269
セグメント間取引消去	△374	△434
連結財務諸表の売上高	12,201	13,533

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,727	4,136
「その他」の区分の利益	85	92
セグメント間取引消去	△56	37
全社費用（注）	△1,684	△1,734
棚卸資産の調整額	△0	11
連結財務諸表の営業利益	2,071	2,543

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,300	6,744
「その他」の区分の資産	318	304
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△605	△644
全社資産（注）	10,988	10,904
棚卸資産の調整額	△73	△29
連結財務諸表の資産合計	15,928	17,279

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,879	2,131
「その他」の区分の負債	—	—
本社管理部門に対する債務の消去	△605	△644
本社の退職給付に係る負債等	4,388	3,884
連結財務諸表の負債合計	5,663	5,371

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	272	301	14	14	24	20	311	335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600	1,209	—	—	2	7	603	1,216

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より「C P事業部」、「G P事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P事業部」に、「岐阜事業所」は「G P事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	19	19

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,004.21円	1,164.87円
1株当たり当期純利益金額	95.04円	169.72円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,050	1,734
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,050	1,734
期中平均株式数（千株）	11,056	10,222

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及びストック・オプションの導入)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、併せてストック・オプション制度を導入することについて、平成29年6月23日開催予定の第70回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年5月12日付の「取締役の株式報酬型ストック・オプションに関するお知らせ」をご参照ください。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「CP事業部」、「GP事業部」、「IPEC事業部」の3つの事業部別報告セグメントとしておりましたが、平成29年5月12日付の組織変更に伴い、翌連結会計年度より、「CP事業部」、「GP事業部」の2つの事業部別報告セグメントに変更することとしました。

「IPEC事業部」に含まれていたIPEC静岡事業所は「CP事業部」に、「IPEC事業部」に含まれていたIPEC岐阜事業所は「GP事業部」に含むこととしました。